

平成26年度文京区財務諸表の概要

I 文京区の財務諸表

本文 P.1

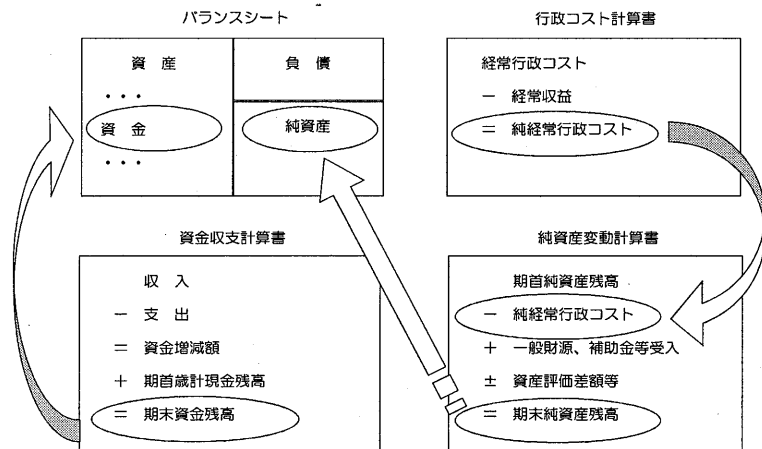
平成11年度以降、文京区独自のモデルにより財務諸表を作成し、公表してきましたが、20年度決算から国の示す公会計モデル（総務省方式改訂モデル）により財務諸表を作成しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、財務諸表の分析結果を予算編成に活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいます。

II 基本的事項

本文 P.3~

- ◆ 対象会計範囲
普通会計、公営事業会計、公営企業会計、第三セクター等、一部事務組合及び広域連合
- ◆ 作成基準日
平成27年3月31日
- ◆ 固定資産の評価方法
土地は相続税路線価、建物・備品は取得価格、道路・橋りょうは決算統計数値から算出しています。
- ◆ 売却可能資産
現に公用・公共用に供していない公有財産を、売却可能額で計上しています。
- ◆ 退職手当等引当金
年度末に、在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。
- ◆ 回収不能見込額
過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を、平成26年度の収入未済額に乗じて推計し、算出しています。
- ◆ 財務諸表の関係



III バランシースHEET

本文 P.8~

- ◆ バランシースHEETとは、決算時点において保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。
- ◆ 通常の官庁会計では把握しきれない、資産や負債の全体像が明らかにされます。

連結バランシースHEETの概要

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	426,787	1 固定負債	19,821
有形固定資産	426,717	地方債	9,093
無形固定資産	8	退職手当等引当金	10,720
売却可能資産	61	その他	7
2 投資等	37,224	2 流動負債	3,987
投資及び出資金	737	翌年度償還予定地方債	1,598
貸付金	207	未払金	224
基金等	35,289	翌年度支払予定退職手当	1,114
長期延滞債権	1,140	賞与引当金	967
その他	0	その他	82
回収不能見込額	△ 151		
3 流動資産	36,521		
資金	35,371		
未収金	1,190		
その他	221		
回収不能見込額	△ 262		
4 繰延勘定	0		
資産合計	500,533	負債及び純資産合計	500,533

※計数は、百万円未満を切り捨て処理しているため、内訳と合計が合わない場合があります。

- ◎ 資産の部
 - ◇ 有形固定資産は、4,267億円（うち文京区が保有する土地が3,110億円（72.9%））です。なお、この土地評価額のうち2,177億円は、資産評価差額です。
 - ◇ 売却可能資産は、5件で0.6億円です。
 - ◇ 基金等は、特定目的基金と定額運用基金とを合わせて353億円です。
 - ◇ 長期延滞債権（収入未済額のうち25年度以前のものは、11億円です。
- ◎ 負債の部
 - ◇ 地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は、107億円です。
 - ◇ 資産の部における流動資産の資金は、354億円となっていて、手元の資金が地方債残高（借金）の額を上回る状態であり、健全な財政状況であることを示しています。
 - ◇ 退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額を合わせて118億円です。職員数の一定の削減が図られ、退職手当等の負担額も減少傾向にあるといえます。

Ⅳ 行政コスト計算書

本文 P. 16~

◆行政コスト計算書とは、1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストをかけたかを表すものです。

連結行政コスト計算書の概要 (単位：百万円)

経常行政コスト A 《性質別内訳》	113,016	経常行政コスト A 《目的別内訳》	113,016
1 人にかかるコスト	19,471	1 生活インフラ・国土保全	3,923
2 物にかかるコスト	22,433	2 教育	9,825
3 移転支出的なコスト	69,532	3 福祉	78,477
4 その他の行政コスト	1,579	4 環境衛生	7,355
		5 産業振興	788
		6 消防	811
		7 総務	10,005
		8 議会	600
		9 支払利息	205
		10 回収不能見込計上額	437
		11 その他	584
経常収益 B 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 など	34,334	経常収益 B 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 など	34,334
(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682	(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682

※計数は、百万円未満を切り捨て処理しているため、内訳と合計が合わない場合があります。

- ◎ 平成26年度の行政コスト
 - ◇ 経常行政コストから受益者負担などで賄われた額を差し引いた純経常行政コストは、787億円です。
- ◎ 行政コストの性質別割合
 - ◇ 人件費など人に係るコストは、195億円(17.2%)です。
 - ◇ 物件費など物に係るコストは、224億円(19.9%)です。
 - ◇ 社会保障給付など移転支出的なコストは、695億円(61.5%)です。
- ◎ 行政コストの目的別割合
 - ◇ 最も大きな割合を占めるのは、福祉で784億円(69.4%)です。

Ⅴ 純資産変動計算書

本文 P. 21

◆純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書に計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

- ◎ 期末の純資産残高は4,767億円(149億円増)

- ◇ 一般財源と補助金等受入などが、純経常行政コスト及び臨時損失を150億円上回りました。
- ◇ 資産評価替えによる変動額が公共資産除売却損を66億円上回りました。

期首純資産残高	461,793
純経常行政コスト	△ 78,682
一般財源	56,831
補助金等受入	30,030
臨時損失	△ 3,140
資産評価替えによる変動額	9,719
その他	172
期末純資産残高	476,723

Ⅵ 資金収支計算書

本文 P. 22~

◆資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものです。

- ◎ 経常的収支の部(130億円)
 - この黒字幅が小さいときは、財政構造が硬直化していることを示します。
- ◎ 公共資産整備収支の部(△47億円)
 - 収支がマイナスであることは、一般財源を公共資産整備に投入したことを示します。
- ◎ 投資・財務的収支の部(△17億円)
 - マイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われたことを示します。

連結資金収支計算書の概要 (単位：百万円)

1 経常的収支の部	12,973
支出合計	106,300
収入合計	119,273
2 公共資産整備収支の部	△ 4,733
支出合計	11,826
収入合計	7,092
3 投資・財務的収支の部	△ 1,743
支出合計	2,134
収入合計	390
当年度資金増減額	6,496
期首資金残高	28,853
経費負担割合変更に伴う差額	22
期末資金残高	35,371